

(別表)

事業名	補助対象経費	補助対象 期間	実施 主体	補助率又は補助金額	計画変更 申請要件	事業遂行状況報告及び実績報告	
						報告時点	報告期限
農業機械再取得等支援事業	<p>1 農業機械再取得等支援事業 農産物の生産等に必要な施設等について、令和6年能登半島地震による農業被害を受けた旨の証明を市町長から受けた被災農業者等で農業経営を継続するために実施する(1)～(8)までに掲げる事業に要する経費</p> <p>(1)農産物の生産に必要な施設若しくは生産した農産物の加工に必要な施設又はこれらの附帯施設（以下「被災施設等」という。）の修繕又は令和6年能登半島地震による農業被害前の被災施設等と同程度の施設の取得 (2)被災施設等を修繕するために必要な資材の購入 (3)農産物の生産に必要な農業用機械若しくは生産した農産物の加工に必要な機械又はこれらの附帯設備（以下「被災機械等」という。）の修繕又は令和6年能登半島地震による農業被害前の被災施設等と同程度の機械又は設備の取得 (4)農業用ハウス及び果樹棚等に流入した土砂の除去（農地災害復旧事業の対象とならない土砂を除去する場合に限る。） (5)(1)の施設又は(3)の機械若しくは設備を新たに取得し、共同で営農再開する取組（園芸施設共済の加入対象施設を除く。） (6)農産物の生産に必要な施設又は生産した農産物の加工に必要な施設の撤去 (7)令和6年能登半島地震により農業被害を受けた営農施設等の補強 (8)農業専用のトラック（新車登録から14年目までの車両に限る。）の修繕又は令和6年能登半島地震による農業被害前の当該トラックと同程度のトラックの取得</p> <p>2 追加的信用供与補助事業 1の事業が実施されている場合に、プロジェクト融資に係る保証を行う基金協会に対し、当該プロジェクト融資に係る保証債務の弁済及び求償権の償却に伴う費用への補填にあてるための経費</p> <p>3 附帯事務費 事業の実施に関する事務及び指導・監督等に市町が要する経費</p>	令和6年1月1日から事業完了年度末	市町	<p>1の(1)～(3)、(5)及び(8)までの補助率は、これらの事業に要する経費の10分の9以内（国10分の5、県10分の2、市町10分の2）とする。</p> <p>1の(4)及び(6)の補助率は、事業に要する経費の10分の7以内（国10分の3、県10分の2、市町10分の2）とする。</p> <p>1の(7)の補助率は、補助対象経費の10分の7以内（国10分の3、県10分の2、市町10分の2）とし、被災農業者ごとの助成額の上限は300万円、事業費は50万円以上とする。</p> <p>2の事業への補助額は、被災支援計画に位置づけられたプロジェクト融資のうち保証付きプロジェクト融資の額の合計額に15分の1に相当する額とする。</p> <p>3の事業の補助率は、別に定めるものとする。</p>	<p>(1)事業の中止 (2)事業実施主体の変更 (3)事業費の3割を超える変更 (4)補助金の増又は3割を超える減</p>	<p>【中間報告】 12月31日 ※ただし、知事が別に定める概算払請求書をもって替えることができる。</p> <p>【実績報告】 事業完了時</p>	<p>【中間報告】 1月15日 ※ただし、知事が別に定める概算払請求書をもって替えることができる。</p> <p>【実績報告】 事業完了の日から起算して1か月を経過した日又は令和7年3月31日のいずれか早い日</p>